

に基くものである。

(1) 正常な貿易では赤字だが、駐留軍消費に支えられて國際收支は現在ともかく均衡を保っており、またその支えは少くとも今後2ヵ年ぐらい續く見通しがある。

(2) 爲替切下げの効果は餘り永く續きそうもない。昭和7年の爲替切下げによる効果は3~4年、24年の圓安レート設定による効果は1年餘りしかもたなかった。

(3) しかも爲替切下げがその目的を達成するには、一方で賃金をおさえる方策が必要だが、現在の賃金が必ずしも高すぎるとは思われない。戦前に對する倍率をみても、現在の卸賣物價は350倍、賃金は270倍、労働生産はほぼ戦前なみだから生産物1單位當りの賃金も270倍となる。これは一つには消費者物價の倍率が270倍と相對的に近いためでもあり、その原因には食糧輸入價格の上り方が少いことも手傳っている。從

って戦前とくらべる限り、現在の賃金はむしろ原料高をカバーする役割を果している状態だから、これ以上賃金にシワをよせて輸出増進をばかるといふ不手際な解決策を講ずべき時期ではなからう。

(4) 速效的な手段は、他方で基本的な努力に水をさす可能性がある。

われわれはやはり、國際收支の正常な均衡を回復する力を培養すべく、輸入の合理的な節約と國際競争力の強化に、地味であっても強力な施策を集中する必要がある。特需に飼いならされ、また輸出をするのが損をする状況の下で、こうした努力は決して容易なものではない。しかしこれ以外には獨立の經濟的基礎を強める途はないわけである。

(本調査は主として經濟審議廳の矢野知雄氏の協力をえて行ったものである。ここに同氏に謝意を表す)。

(日本經濟部門)

## 戦後アメリカの貿易と國際收支

### I 商品貿易

#### はしがき

「失業を延期する他の方法は、外國から買う以上の財を外國に賣ることである。明らかに輸出超過は國內市場の財の過剰を緩和し、その範圍で生産の繼續を可能にする。」<sup>1)</sup>「1922年乃至1929年に至る8年度の財及びサーヴィスの輸出超過は、この時期の好況の主要な要因であった。現在では、中國、ソ連、その他の後進國への戦後における巨額の財の輸出が大いに期待されている。」<sup>2)</sup>

H. Gordon Hayesはその『消費・貯蓄・雇用』(Spending, Saving, and Employment, 1945)においてこのようにかいているが、事實、第二次世界大戦後のアメリカにおいては、「武器貸與」の消滅にもかかわらず、主としてドル資金の對外的給與を裏付けとする商品輸出が著しく振興し、生産と雇用の水準を高く維持することに貢献した。戦後1946年から1947年にかけて輸出は95億ドルから152億ドルに高まり、1948年にも125億ドルの水準を維持したが、それは明らかにこの時期におけるアメリカの經濟的繁榮の主要な要素を形づくるものであ

った。輸出が生産に直接の影響をもつことは、1945—46年の工業活動の低下の時期が輸出不振の時期と符合していたことによっても明らかである。

このように戦後においては、外國貿易はアメリカ經濟にとって、戦前に比してはるかに大きな重要性を獲得したように見えるが、しかし、戦後の輸出貿易の状況は戦争によって驚くべき膨脹をとげたアメリカの生産力にとって、果してその生産と雇用の水準を高く維持せしめるに足るほどの眞に十分かつ安定的な市場を意味するものであろうか。この點はいろいろな角度から十分な検討を必要とするが、ここでは、そのような問題的視角からアメリカの外國貿易を大まかに概観することを試みる。

#### 1. 戦前と戦後の貿易規模

まず戦前と戦後におけるアメリカの貿易規模を比較してみると次の通りである。(第1表)

通常戦後におけるアメリカ貿易の發展はきわめて顯著であったと考えられている。例えばJames S. Allenの編集による『經濟危機と冷い戦争』(James, S. Allen, ed., The Economic Crisis and the Cold War, 1949)はこうかいている。「第二次世界大戦後においては、合衆國の諸會社は世界的な物資不足を利用してその貿易を記録的な水準に膨脹せしめた。輸出ブームは1947年に絶頂に達

1) H. Gordon Hayes, Spending, Saving, and Employment, 1945. 潮見三郎氏等邦譯書 64 ページ。

2) 同書 122 ページ。

第1表 商品貿易の規模<sup>1)</sup>

年 次	價 額 (100 萬ドル)		指 數			
	輸 入 <sup>2)</sup>	輸 出 <sup>3)</sup>	數 量		單 價	
			輸 入	輸 出	輸 入	輸 出
1937	3102	3311	100	100	100	100
1938	2180	3064	72	100	89	93
1939	2361	3138	82	105	91	91
1940	2599	3938	87	122	97	98
1941	3269	5026	103	145	104	105
1942	2821	8005	76	191	120	128
1943	3418	12872	85	279	131	140
1944	3911	14288	92	269	140	161
1945	4125	9676	94	182	144	161
1946	4882	9537	99	191	160	152
1947	5734	15191	95	255	197	181
1948	7163	12544	108	198	218	192
1949	6665	11959	105	204	207	179
1950	8845	10148	128	179	225	173

1) United Nations, Yearbook of International Trade Statistics, 1950, 1951, p. 163.

2) 直接國內消費のための輸入と、國內消費のための保税倉庫及び自由港からの引出高とを合計したもの。b. o. b. 價格。

3) 再輸出を含まず。b. o. b. 價格。

したが、その年には150億ドル以上の財貨が海外に賣られた。これは1919年の貿易額の2倍、1929年の貿易額の3倍であり、第二次大戦前の數年間の平均年間輸出額の5倍であった<sup>3)</sup>と。しかし上掲の統計の示すところによると、なるほど1947年の輸出額は1937年に比して約5倍となっているが、しかし、輸出量はその間2.5倍余りに増加したのみであり、さらに1947年以後においては輸出貿易は再び低落の傾向を示しており、1950年の輸出は1937年に比し、價額において約3倍、數量においては2.25倍に増加したにすぎない。1947年の輸出量は、1943年の戦時ピークに比すれば、可なり著しく低下している。つまり、戦後のアメリカの貿易の發展は、しばしば伝えられるほど腫目的なものではないのであって、そのことは戦後における貿易の増加率を國民所得のそれと比較してみてもわかる。(第2表)

これによってみると1937年を基準とする輸出額の増加率は1947年においては國民所得の増加率を著しく凌駕しているけれども、その他の年次においてはそれほどの距りはない。

さらに注意すべきことは、輸出額の變動が國民所得のそれに比してはるかに激烈であることである。國民所得

3) James S. Allen, ed., *ibid.*, p. 50.

第2表 輸出額と國民所得の増加趨勢

年 次	輸 出 額		國 民 所 得 <sup>1)</sup>	
	金 額 (10 億ドル)	指 數	金 額 (10 億ドル)	指 數
1937	3.3	100.0	73.6	100.0
1938	3.0	90.9	67.4	91.6
1939	3.1	94.9	72.5	98.5
1946	9.5	287.9	180.3	245.0
1947	15.1	457.5	198.7	270.0
1948	12.5	378.8	223.5	303.7
1949	11.9	360.6	216.3	293.9
1950	10.1	306.1	239.2	325.0

1) United Nations, Monthly Bulletin of Statistics, Jan. 1953, p. 144.

は1946年以後、比較的確實な歩調をもって増加しているが、輸出額は1947年をピークとして急激に膨脹した後、1950年には再び可なり低い水準にまで低落している。これは、1947年當時においては、世界的な物資不足の上にアメリカ産業の獨占的地位や價格支持政策等によって貿易商品價格が甚だしく昂騰し、したがって輸出額が増加したのに對し、その後世界的な供給の増加が起るとともに貿易は數量においても價格においてもデイスインフレ的影響をうけ輸出額が急速に縮小したためであった。このように戦後のアメリカ貿易はきわめて不安定な性格をもっているが、それは一つには、後段で詳述するように、輸出品の品目構成の變化とも關係することが多い。

戦後貿易の規模が戦前に比して必ずしも著しく擴大していないことは、貿易額と總國民生産額との比率をみれば一層はつきりする。(第3表)

第3表 輸出額と總國民生産額との比率

年 次	(A) 總國民生産額 <sup>1)</sup> (10 億ドル)	(B) 輸 出 額 (10 億ドル)	A/B %
1937	90.2	3.3	3.7
1938	84.7	3.0	4.0
1939	90.4	3.1	3.4
1946	211.1	9.5	4.5
1947	233.3	15.1	6.5
1948	259.0	12.5	4.8
1949	257.3	11.9	4.6
1950	282.6	10.1	3.6
1951	327.8	15.0	4.6

1) N. S. Department of Commerce, Historical Statistics of the United States, 1789—1945, 1949, p. 12 及び The Federal Reserve Bulletin 各號。

總國民生産額に對する輸出額の割合は1947年に6.5パーセントに達しただけで、他の年次においては3—5



パーセントの間を上下しており、戦前と戦後において著しい変化はない。前記『経済危機と冷い戦争』の著者たちもこの点について——計数やや異っているけれども——一次のように書いている。「しかし1947年においては、11.7パーセントという総商品生産に対する輸出額の比率は第一次世界大戦直後の1919年よりもはるかに小さい比率であり、1920年代の輸出比率に比べてもたいして大きくはない。1948年には輸出額は財貨生産の8.6パー

セントを占めていただけであるが、それは1929年よりも低い比率であり、第二次世界大戦前の永続的不況のときの比率よりも高くない。」<sup>4)</sup>

2. アメリカ貿易の品目並に市場構成

(1) 品目別構成

アメリカの輸出入品の経済部類 (economic classes) 別構成は次の通りである。(パーセント)

第4表 経済部類別貿易構成

年次	輸 出					輸 入				
	原料	食料	加工食料	半製品	完製品	原料	食料	加工食料	半製品	完製品
1936—40	19.05	3.77	5.53	19.30	52.36	33.08	13.10	14.16	20.94	18.72
1946	14.90	6.82	16.02	9.42	52.83	35.84	16.88	10.44	19.29	17.55
1947	11.08	5.96	10.41	12.17	60.39	31.17	17.94	11.57	21.97	17.34
1948	11.88	10.10	10.48	10.94	56.60	30.27	17.93	10.31	23.03	18.46
1949	14.98	11.28	7.45	11.39	54.90	28.12	20.21	11.24	21.55	18.89
1950	18.6	13.4		11.1	56.9	28.2	30.3		24.3	17.2
1951	16.6	15.1		11.2	57.1	31.1	28.5		22.7	17.7

(1936—49年の計数は The Statistical Abstract of the United States, 1950. による。1950—51年の計数は Foreign Commerce Weekly により補充)

輸出においては戦前、戦後を通じて完製品が首位を占めているが、原料並に食料もつねに全体の20パーセント前後の比率を占めており、殊に戦後においては食料品の輸出がきわめて高い比率に達している。アメリカから輸出される原料は棉花、葉煙草、大豆、石油、石炭、鐵鑛などであり、食料品は小麦、玉蜀黍、米、酪農品などである。戦後においては戦争の影響によるヨーロッパの石炭不足やドイツ並に日本の占領地域に対する食料供給のために原料並に食料の輸出が著しく増加したのである。石炭の輸出は戦前には1,320万トンであったが、1947年には7,000万トンに増加したし、小麦の輸出は1938年には僅か207,000トンであったが、1950年には9,258,000トンに達した。その外、食用油脂は1938年には97,000トンが輸出されていたが、1949年には292,000トンに達し、落花生の如きは戦前の輸出はいうに足りない位であったが、1948年には213,000トンが輸出されている。このような食料の輸出が数量的にも價格的にも戦後著しく増加したのは、いうまでもなく諸外国における、戦争の影響による食料生産の低下によるものであるが、そのような要因は一時的過渡的なものであって、早晚當然に消滅するはずのものである。また輸出完製品は電氣器具、機械、自動車、繊維製品、化學製品等であるが、その中には航空機、船艇、武器、彈藥等のいわゆる「特殊品目」が含まれている。これらの「特殊品目」の

輸出はマーシャル計畫もしくは西歐再軍備計畫を背景としていることはいうまでもないところであって、したがって、この種の輸出も決して恒久的性質をもっていない。しかも、これらの重要輸出品はその生産額に對し可なり高い輸出比率をもっている。“Survey of Current Business” 1949年2月號によると、1947年には工作機械はその国内生産高の39.6パーセントが輸出されていたし、その外、モーターは20.3パーセント、車輪は19パーセント、無煙炭は14.9パーセントが國外に販賣されていた。小麦は1949年、国内生産の39パーセントが輸出され、棉花も32.6パーセント、ラードは23.7パーセントが輸出されていた。したがって、それらの商品の輸出市場が必しも恒久的安定的基礎の上に立っていないということは、アメリカ経済にとって大きな問題である。輸入についてみると、戦前戦後を通じて原料並に食料が50パーセント前後の比重を占めており、その比重は殆んど變っていない。輸入される原料食料の主なものは、生ゴム、羊毛、原油、コーヒー、砂糖、非鐵金屬(銅、錫等)であり、半製品、完製品としてはパルプ、木材、紙等である。天然ゴム、錫、コーヒー等は自給率が0であり、羊毛、銅、鉛、マンガン等も自給率が低いから、それらのものを國外に求めることは當然である。しかしながら、

4) James S. Allen, ed., p. 51.

それらのものを別とすれば、アメリカは多種かつ豊富な原料資源を自国内にもっているために、原料や食料を國外に仰ぐことは必しも絶對的に必要であるわけではなく、そのためにアメリカの貿易はややもすれば輸出超過となり、諸外國におけるドル不足をますます深刻ならしめる傾向をもつのである。

(2) 地域別構成

アメリカの輸出入貿易の相手地域はおよそ次の通りである。(パーセント)

第5表 地域別貿易構成 (A)

年 次	北アメリカ		南アメリカ	ヨーロッパ	アジア	太平洋	アフリカ	
	北部	南部						
輸 出	1936—40	16.2	9.0	9.9	41.4	16.6	2.7	4.2
	1946	15.0	11.0	11.8	42.3	13.6	1.2	5.0
	1947	14.7	11.9	11.3	35.9	13.3	2.2	5.7
	1948	15.4	11.5	15.1	33.8	16.8	1.2	6.2
	1949	16.3	11.2	13.0	34.3	18.5	1.6	5.1
	1950							
輸 入	1936—40	14.8	9.9	13.6	25.3	31.6	1.5	3.3
	1946	18.4	14.8	22.6	16.3	17.9	3.7	6.2
	1947	19.6	17.6	21.8	14.2	18.3	2.7	5.7
	1948	22.4	13.3	21.9	15.7	18.9	2.3	5.5
	1949	23.4	14.2	22.7	14.0	18.7	1.9	5.1
	1950							

(Statistical Abstract of the United States, 1951)

輸出においては戦前戦後を通じて東半球がづねに過半を占めている。しかしながらヨーロッパへの輸出は戦前に比べて相對的に低下しているが、それは一つには東歐諸國が資本主義市場から脱落し、それだけ市場の狹隘化が生じたためである。これに反して西半球への輸出は戦後明らかに相對的擴大を示しており、その比率は戦前には 35.1 パーセントであったが、戦後 1947 年には 42.9 パーセントに高まっている。それは、戦争によるイギリスやドイツのこの市場からの後退の跡をアメリカが埋めたことを意味するものであり、つまりは戦争を契機としての世界市場再分割の一つの反映であったのである。

輸入においても同じく東半球が 60 パーセント余りを占めていたが、戦後においてはその比率が低下し、その代りに西半球の地位が増大している。ヨーロッパやアジアからの輸入が相對的に減じていることは、やはりそれらの地域の國々が共産圏に編入され、それとの貿易が困難となったことの一つの結果であろう。殊にアジア諸國からの輸入比率が可なり著しく低下していることは、中國の政治的變化に伴う中國貿易の杜絶に基くことが少く

ないように思われる。

しかし、戦後における最も顯著な變化は、アメリカからの輸出の中で OEEC (ヨーロッパ經濟協力體制) 諸國の占める割合が著しく大となったという點である。OEEC 諸國りの輸出は 1949 年以降つねに總輸出の 30 パーセント以上を占めているが、その詳細は次の通りである。

第6表 地域別貿易構成 (B)

年次	カナダ	ラテンアメリカ	OEEC 諸國	同 屬 領	その他 歐 洲	その他	合計
1949	16.3	22.6	33.8	4.9	1.3	21.1	100.0
1950	19.9	26.5	30.8	4.2	1.3	17.3	100.0
1951	17.9	24.9	32.1	3.3	1.8	19.9	100.0

(Foreign Commerce Weekly 各號)

これら OEEC 諸國への輸出は「特殊品目」、食糧、棉花、機械、石炭、煙草、化學工業製品、石油などから成り立っているが、それは主としてアメリカから供與される對外援助資金によって決濟された。大戦後 1952 年末までにアメリカが供與した對外援助額は總額 380 億ドルに上るが、それが輸出振興の有力な支柱となったことはいままでもない。假りに OEEC 諸國のアメリカからの輸入の半が對外援助費によって賄われたとしても、アメリカの輸出の少くとも 15 パーセントは對外援助によって與えられたことになる。國際決濟銀行の報告によると、1946—48 年の間、アメリカの輸出代價のうち援助並に經濟資金によって決濟されたものは次の通りであった。

(單位 100 萬ドル)

	輸出總額 (A)	現金	援助並に救濟資金 (B)	B/A
1946	9,739	7,964	1,775	18.2%
1947	15,340	13,682	1,658	10.8%
1948	12,614	11,056	1,558	12.3%

(國際經濟銀行第 19 回年次報告)

つまり、アメリカの輸出貿易の少からぬ部分は對外援助政策を背景とする政治的軍事的性質のものであり、したがってそれは多分に不安定的な性格をもっているのである。前記アレン編集の書物もこの點についてこうかいている。「1946 年以來の合衆國の輸出の約 3 分の 1 はなんらかの形で直接政府により賄われてきた。この比率は可なり一定に保たれていたが、現在はますます増大しようとしている。もっとも融資の方法は 1946 年の對米借款のような種々の個別的貸付からマーシャル計畫その他現行のような貿易融資力法に變った。かくして貿易を正常の基礎に戻そうとする方向に向ってはなんらの進歩も行われなかった。だから特殊の政府融資がなくなれば輸



出の破局的な減退が生ずるであろう。』<sup>5)</sup>

### 3. 最近の貿易情勢

“Survey of Current Business” 1953年2月號によると、1952年中のアメリカの貿易は全體として1951年の260億ドルに比して微かながら低下している。輸出は年間を通算すればほぼ前年と同じく15億ドルであったが、輸入は前年の約110億ドルに比して3億ドル足らずの低下を示している。しかし、月別にみると、輸出もまた6月以後かなり急激に低下しており、1952年においては貿易によるアメリカ經濟の繁榮はほぼ絶頂に達した感が深い。

年次	輸出	輸入	出超
1950	10,275	8,852	1,423
1951	15,033	10,967	4,065
1952	15,163	10,714	4,449

(Federal Reserve Bulletin, 1953年3月, 單位100萬ドル, 1953年は暫定數)

6月以降輸出が減退したことの原因は、諸外國が對外債務のこれ以上の増加を防遏し、また輸入を減少せしめるために輸入や爲替統制を実施したことによるものであったが、それよりもむしろ若干のアメリカ商品に対する諸外國の需要が著しく減退したためである。そのうち最も重要な意味をもつものは原棉の輸出減退であった。同時に原料羊毛もそれに劣らず輸出が減少した。これらの繊維類の取引の收縮は結局はアメリカ並に諸外國、殊にヨーロッパ諸國の繊維工業の活動の衰退を反映するものである。1952年7月の低い點においてはアメリカの繊維製品の輸出額は1951年3月の日水準のわずか2分の1であった。繊維工業がその原料需要の少くとも一部を、前年に蓄積した在貨から賄いえたことも繊維の輸出減退の一つの原因であった。需要の低下とともに在貨がますます蓄積され、それが價格の低落を促進し、結局輸出額の減退をもたらしたのである。

穀物、石炭、石油製品などの輸出も減少している。1951年乃至1952年前半においてはこれらの商品に対する諸外國の需要はかなり旺盛であったが、1952年後半になると事情が著しく變った。印度においては國內の穀物生産が改善され、在貨がますます増大するとともに緊急食料輸入の必要がなくなったし、カナダにおいては記録的な穀物供給を輸出に振り向けることができた。また北アフリカや西ヨーロッパでは1951—52收穫年度に比してはるかに多量の收穫があつた。ヨーロッパ諸國はまた石炭や水力電氣の生産を増大せしめた。昨年は氣象が比

較的溫暖であつたために石炭の購買が減少した。イランの石油生産の喪失のために生じたギャップはヨーロッパにおける製油能力の擴充とイラン以外の中東諸國の原油生産の増加によってみたされた。アメリカからヨーロッパ諸國、殊にベルギー、フランス、イタリー及びドイツに対する輸出は1951年には著しく増加し、1952年には低下したが、そのような變動は以上の4種の商品、すなわち原棉、穀物、石炭及び石油の需給關係と緊密に並行していたのである。またスターリング地域、殊にイギリスと印度に対する輸出は過去2年間に一層甚だしく變動したが、それは原棉と穀物に対する需要の變化によるものであった。

その上、スターリング地域においては1952年首以來、輸入、爲替統制がますます強化された。その結果、アメリカからイギリスに対する煙草の輸出は最も著しい打撃を受け、1952年下半期の輸出額は前年同期に比して5分の1となった。南アフリカやオーストラリアに対する輸出も同じように輸入制限政策によって影響を受けた。ブラジルも1952年初以來輸入制限を強化しており、1951年12月においては、アメリカからブラジルへの輸出は、穀物、自動車、機械、化學製品等を含めて年額9億7,000萬ドルに達していたが、1952年10月及び11月には年額約3億ドルとなった。その外アルゼンチンもブラジルよりも一層早く輸入統制政策を採用しており、そのためにアメリカから諸國への輸出は1951年秋以來低下し始めている。

これに反して、機械類や鐵銅の輸出は最近においてもかなり高い水準を維持している。それは最近諸外國がそれぞれ經濟建設計畫を始め、そのために機械その他の生産設備の必要が高まったことを反映するものである。1952年中アメリカから輸出された機械類の半以上はカナダ、ヴェネズエラ、メキシコ、キューバ等の西半球諸國に行っている。それは、アメリカの會社がそれらの國において大規模な投資計畫をすすめており、地方政府や民間企業もそれぞれそれらの國において工業化乃至は開發計畫をうち建てているからである。鐵銅も依然として各方面で需要されており、その輸出品は1952年中鐵鋼争義の期間を除きますます上昇している。

輸入の低下はすでに1951年初以來始まっているが、それは比較的少數の國で生産される少數の商品について起っている。それらの國はしばしば、アメリカの輸出低下の原因となった國々でもあつた。1952年にはスターリング地域以外の國のドル稼得高は1951年上半期に比してますます低下した。アメリカは同年初以來錫の買付を再開したけれども、それらの國のドル勘定は好轉しな

5) James S. Allen, *ibid.*, p. 51.

ったのである。羊毛の価格は 1951 年度の異常な高値から低落し始め、1952 年半までそのような傾向をつづけた。天然ゴムも合成ゴムの競争をうけ、しかもアメリカ政府がほぼ在貨蓄積目標を達成したために、その価格は低落し、したがって輸入額も減少した。その外、アルゼンチン並にウルグァイからの原毛、ブラジルからのココア、皮革、亜麻仁油などの輸入も低下しており、そのために、それら諸國のドル稼得高もそれだけ減少した。

つまり 1952 年には品目でいえば、棉花、穀物、煙草、繊維製品、化學製品、自動車などの輸出が季節的變動以上に減退し、地域別でいえばスターリング地域、ブラジル、アルゼンチン、ベルギー、フランス、イタリー、ドイツ、フィリッピンなどの諸外國に對する軍需品以外の輸出が縮少した。また輸入の面では一般には 1951 年の水準よりは回復したが、羊毛、ゴム、ココア、皮革、食用肉、コブラ、パルプ、酒精、鋼鐵などはますます輸入が低下し、國別ではスターリング地域（イギリスを除く）、ブラジル、アルゼンチン、ウルグァイ、ベルギー、フランス、フィリッピン等からの輸入が特に低下した。

戦後のアメリカ貿易は主として政府の對外援助の上に成立し、根本的には多くの不安定要素をもっていたが、そのような特質は最近の貿易情勢の中にもある程度明瞭に現われているように思われる。（小原敬士）

## II 國 際 收 支

第 II 部では先ず始めに戦後の國際收支の推移を概観した後、國際收支勘定の主要構成成分を個別的に取上げる。ただし商品貿易については、第 I 部で詳細に取上げられているので、ここでは割愛する。

### 1. 戦後の國際收支の概観

戦後の世界經濟における大きな問題としてドル不足の問題が擧げられる。このドル不足問題ほど、第二次大戦を契機とする資本主義國における生産力の不均等的發展を敘實に物語るものはない。アメリカは第二次大戦を通じて直接の戦禍を免れたばかりでなく、その生産力を飛躍的に増大せしめたが、他の資本主義國は經濟的疲弊が著しく、アメリカ經濟に依存しなくては自國經濟の復興と再建はおぼつかない状態にあった。かかる事情は戦後におけるアメリカの一方的出超と世界的ドル不足を現出させた。このドル不足の問題は單にドル不足に當面している國々の問題のみにとどまらない。厩大な生産力を有するアメリカにとっても、自國製品の排け口として海外市場を確保する必要があったし、さらに資本主義陣營の指導的立場にあるアメリカから見れば、ドル不足に表現される各國の經濟危機は共產主義勢力の浸透を導く好条件を提供するものに他ならない。かかる事態に備えてアメリカは對外援助という形でドル不足の緩和に努力してきた。勿論後述するように戦後刻々として變化する世界情勢に即應してアメリカの對外援助政策も修正を見るに至っている。

いまこれら種々の世界的問題を計數的に把握するためにはアメリカの國際收支勘定をみるに如くはない。いうまでもなくアメリカの國際收支勘定はアメリカの對外取引の集約的表現に他ならないからである。

先ず戦後のアメリカの國際收支の特質を明らかにするために、戦前、戦時のそれと比較することが第一に必要であろう。この比較を要約した形で示したのが第 1 表である。

第 1 表 アメリカの國際收支（期間別比較）

（單位 100 萬ドル）

項 目	1927—29 平 均	1936—38 平 均	1942—45 平 均	1946—48 平 均	1949—52 平 均
商品、サービスの輸出	5,719	3,566	16,566	16,058	16,066
商品、サービスの輸入	5,314	3,338	7,805	8,257	12,726
商品、サービスの收支差額	+405	+228	+8,761	+7,801	+3,340
投資収入（純額）	+785	+322	+377	+861	+1,361
一方的移轉（純額）	-357	-190	-10,105	-3,472	-5,100
長期・短期アメリカ資本 <sup>1)</sup> （純額、流出は(-)）	-1,193	+206	-535	-4,362	-1,329
外國 <sup>2)</sup> の金、ドル資産の變動 （アメリカの賣(+), アメリカの買(-)）	+664	-843	+1,537	-1,560	+1,299
誤記および脱漏	-304	+277	-35	+732	+429

1) 國際復興開發銀行、國際通貨基金への支拂も含む。

2) 諸國際機關を含む。

資料：始めの 3 欄は U. S. Department of Commerce, The Balance of International Payments of the United States 1946—48, 1950, p. 1 より。第 4, 第 5 欄は後表第 2 表より算出。



第1表によって分るように、戦前においては對外投資の純収入を別掲にした商品・サービス勘定はほぼ收支均衡し、僅かに受取超過であったが、その額は對外投資からの純収入を下廻っていた。しかし第二次大戦中はアメリカは連合國の兵器廠の役割を演じたために、商品サービスの輸出は30年代後期に比べて一躍5倍近くに上った。他方輸入も増加したが、それは30年代後期の2.5倍にすぎなかつたので、42—45年においては商品・サービスの出超額は年當り87億ドルをこえた。すなわち海外諸國の對米輸出はその輸入額の半ばを賄いえなかつたのである。この事態は通常ならば海外諸國の金・ドル資産の涸渴を當然惹起すべき筈であった。ところがアメリカの連合國への軍需物資の供給は武器貸與法に基づいて贈與の形で行われた。戦時中に武器貸與法の下で行われた贈與總額は467億ドルに達した。この贈與は第1表においては一方的移轉として示されており、42—45年において年當り100億ドルをこえた。したがって戦時中はドル不足は顕在化されず、むしろアメリカ以外の諸國は金・ドル資産を年當り15億ドル増加している。この武器貸與法に基づく巨額の贈與は終戦とともに打切られたが、他方商品・サービスの貿易收支はほぼ戦時中の状態を維持した。すなわち1946—48年のアメリカの對外輸出額は年當り160億ドルであるのに對し、輸入額はその半ばの83億ドルにすぎなかつた。したがって商品・サービスの出超額は年當り78億ドルに達し、これに對外投資の純収入を加えれば、經常勘定における受取超過額は年當り約87億ドルとなる。この受取超過額の相當部分は政府の對外援助によって賄われた。第1表によればこの間における一方的移轉は年當り35億ドルであり、そのうちの8割以上が政府によって行われた贈與である。またこの時期におけるアメリカの對外投資は年當り44億ドルで、そのうちの9割以上が政府の對英借款、輸出入銀行融資等による長期資本の移動であった。これらの政府の一方的贈與ならびにクレジットの設定があつたにもかかわらず、外國の金ドル資産の減少は年當り15億ドルをこえた。この値は諸國際機關を含めているのでかなり低められた値になっている。というのは諸國際機關は46—48年に合計約25億ドルの金ならびに短期ドル資産を増加しているからである。この事實を考慮に入れれば海外諸國の金・ドル資産の減少は年當り23億ドルに達することになる。かかるドル不足の問題は戦前の30年代においてもみられたところであるが、戦後の初期のドル不足の特質は經常勘定におけるアメリカの巨額の出超にある。1949年以降は諸國の生産力の回復とともに貿易は次第に正常的になった。第1表にみられ

るように1949—52年における商品・サービスの輸出は年當り161億ドルで、戦後の前期のそれを丁度維持したのに對し、商品・サービスの輸入は年當り127億ドルで、前期の年當り輸入額を50%上廻っている。それゆえ商品・サービスの出超額は年當り33億ドルに低下し、前期の半分以下となっている。他方海外投資の純収入は年當り約14億ドルで前期より5割方増加しているが、兩者を合計すれば經常勘定における受取超過額は年當り44億ドルでほぼ前期の半分にすぎない。これに對して、アメリカ政府の對外援助は1948年の對外援助法、1949年の相互防衛援助法、1951年の相互安全保障法の下で贈與の形式で年當り47億ドル供與され、これに民間分を合すれば、一方的移轉は年當り51億ドルの巨額に達する。長期・短期資本移動は政府の對外援助が専ら贈與の形式で行われ、クレジットでの援助がネグティブになったことを反映し、アメリカの海外への資本移動は年當り僅か13億ドルにすぎず、前期の3分の1以下となった。したがって一方的移轉の増加は資本移動の減少に及ばず、一方的移轉と資本移動の合計額は前期より年當りで24億ドルも減少した。しかしながら前述した商品・サービスの受取超過の減少は、さらにこの減少を上廻つたので、世界各國は年當り13億ドルの金・ドル資産をアメリカから獲得することになった。これは1946—48年の年當り金・ドル資産喪失額16億ドルと正に對照的なことといわなければならない。

以上は戦後の國際收支を時期的に二大別してその變化を粗描したにすぎない。年々の動きについては主要な項目については次節で觸れることにするが全般的な動きについては第2表を参照して頂きたい。

## 2. 國際收支の主要構成成分の分析

### (1) 政府の對外援助

前節において述べたように、世界各國が自國の輸出をこえて多額の輸入をなしたのはアメリカ政府の融資によってである。アメリカ政府の對外援助は(イ)借款すなわち長期のクレジットと、(ロ)贈與すなわち一方的移轉とに分れる。戦後における對外援助額をこれらの構成に分けて示すと第3表の如くである。なお第2表においては政府の贈與は一方的移轉の政府分として、クレジットは政府の長期資本として示されている。第3表にみられるように1946年以降のアメリカの對外援助は1949年迄は50億ドル代の安定した額となっているが、これらはアメリカから輸出された商品、サービスの3分の1もしくはその半ばを賄うことができた。だが武器貸與が最高に達して、政府援助が商品・サービス輸出額の

第2表 アメリカ戦後の国際収支

(単位100萬ドル)

項 目	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952
商品・サービスの輸出	16,273	14,741	19,796	16,967	15,974	14,425	20,218	20,701
商 品	12,473	11,672	15,977	13,346	12,337	10,658	15,485	15,859
サービス	3,211	2,259	2,673	2,246	2,232	2,024	2,741	2,931
投資収入	589	810	1,146	1,375	1,405	1,743	1,992	1,911
商品・サービスの輸入	10,232	6,963	8,289	10,268	9,603	12,128	15,054	15,728
商 品	5,666	5,168	6,100	7,822	7,066	9,315	11,668	11,519
サービス	4,335	1,579	1,940	2,162	2,184	2,376	2,988	3,788
投資収入	231	216	249	284	353	437	398	421
商品・サービスの収支差額	+6,041	+7,778	+11,507	+6,699	+6,371	+2,297	+5,164	+4,973
一方的移轉(純)	-7,113	-2,967	2,612	-4,835	-5,843	-4,601	-4,913	-5,043
民間	-473	-679	-665	-678	-522	-481	-412	-415
政府	-6,640	-2,288	1,947	-4,157	-5,321	-4,120	-4,501	-4,628
アメリカ資本(純, 流出は(-))	-1,570	3,381	-7,956	-1,750	-1,256	-1,481	-1,229	-1,350
民間長期資本	-454	-59	810	-748	-796	-1,168	-963	-831
" 短期資本	-96	-310	189	-116	+187	-149	-103	-65
政府長期資本	-842	-3,262	6,849	-973	-474	-127	-140	-409
" 短期資本	-178	+250	108	+87	-173	-37	-23	-45
長期外國資本(純, 流入は(-))	-103	347	-96	-170	+144	+974	-543	+419
短期 " (")	+2,189	-639	+339	+549	-37	+912	+1,038	+1,141
金保有高増(-) 減(+)	+548	-623	2,162	-1,530	-164	+1,743	-53	-378
誤記および脱漏	+8	+179	+980	+1,037	+785	+156	+536	+238

資料: Statistical Abstract of the United States, 1951. Survey of Current Business, June 1951 and March 1953.

第3表 アメリカの對外援助純額

(単位100萬ドル)

年 次	贈 與	クレジット	合 計
戦時合計	40,256	715	40,971
1945 (7-12月)	1,155	825	1,979
1946	2,480	3,006	5,485
1947	1,837	3,821	5,658
1948	4,106	962	5,068
1949	5,118	451	5,569
1950	4,027	133	4,160
1951	4,506	116	4,622
1952	4,605	399	5,004
戦後合計 <sup>1)</sup>	27,760	9,852	37,612

資料: 1949年までは U. S. Department of Commerce, Statistical Abstract of the United States, 1951. 1950年以降は U. S. Department of Commerce, Survey of Current Business, May 1952 and March 1953.

1) 1949年以前の改訂計数がえられないので、各年次計数を合計したものと一致しない。

3分の2を占めた44年の140億ドルよりは落ちているわけである。戦後の援助計画は46, 47年には戦時中にみられた贈與の形式から借款の形式に移っていった。こ

の兩年における借款の主要部分を占めたのは對英借款と輸出入銀行の再建借款である。しかし歐洲復興計畫が行われた48年以降は再び贈與に重點が移った。すなわち歐洲復興計畫の下での贈與総額(償還分未控除)は48年14億ドル、49年37億ドルと急増したため贈與純額は49年において51億ドルという最高を示した。他方同年のクレジット純額は1.3億ドルにすぎなかった。1950年には歐洲諸國の經濟復興を反映して對外援助の贈與分は11億ドル削減されクレジットの削減と合せて合計額において14億ドルという大巾の減少を見た。その後朝鮮事變以降は再び贈與による援助額が増えているが、對外援助の重點が對外援助法に基づく經濟援助から相互防衛援助法ならびにそれらを統合した相互安全保障法の下での軍事援助に移行していることが注目される。

(2) アメリカからの資本移動

アメリカの戦後における資本移動の特質として、初期における政府資本の壓倒的優位を指摘しうる。この點をアメリカの資本移動の9割以上を占める長期資本について見よう。アメリカの長期資本の移動は1946-48年の3ヵ年において127億ドルに達するが、このうち111億ドルすなわち88%が政府によって行われている。政府



投資は前項で述べたクレジットによる対外援助が主要部分を占め、それは戦災国への借款、輸出入銀行の再建借款等の形をとっている。民間および政府資本の純流出は外国子会社の再投下収益も含めて戦後の3年間で、1919—21年または対外投資のピークであった26—28年の流出の3倍に達した。政府・民間長期資本の流出は46—48年の商品、サービス輸出の金融に重要な役割を演じ、全体の約20%はこれによって融資された。しかしこのような多額の資本移動があったにもかかわらず、なお戦後の世界の復興と開発の要求を充分には満たしえなかった。このギャップを埋めたものが前述のアメリカ政府の贈與の形で行われた対外援助である。1948年以降は前項で述べたようにアメリカの対外援助の重点が贈與に移行したために政府長期資本の流出は急速に減少し、下表にみられる如く1949年以降は民間投資を下廻ることになった。

	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952
長期投資 (100萬ドル)	3,321	7,659	1,760	1,270	1,295	1,103	1,240
政府(%)	98.2	89.4	56.8	37.3	9.8	12.7	33.0
民間(%)	1.8	10.6	43.2	62.7	90.2	87.3	67.0

資料：第2表より算出。

戦後における民間長期投資の特徴は1920年代や30年代と異って、証券投資よりも直接投資が圧倒的に大きいということである。いま戦後における民間投資を直接投資と証券投資に分けて示すと次の通りである。

(単位100萬ドル)	1946	1947	1948	1949	1950	1951
直接投資	183	724	684	786	702	603
証券投資	-124	86	64	10	466	360
民間長期投資合計	59	810	748	796	1,168	963

資料：Survey of Current Business, December 1952.

1949年までは民間投資の9割以上が直接投資であり、その殆んど全部は小数の法人企業による現存事業の擴大のために行われた。直接投資が証券投資よりも大量に行われた理由は海外の高収益率に關係し、特に西半球の石油産業や製造工業への投資についてこのことがあてはまる。しかし石油産業への投資が圧倒的に大きかった理由として、アメリカ政府の積極的支持のあったことも看過しえない。1950年以降は上表にみられるように直接投資は漸減し、証券投資の増加が顯著である。証券投資は1949年以前には投資総額の1割に満たなかったのが、50年以降はその約4割に達している。1950年に証券投資が増加したのは、かなり投機的なカナダ・ドル貨債への投資が多額に上ったことを反映している。

これら民間対外投資の利潤収入も国際收支上の受取超

過に一役買っており、それは下表にみられるように、アメリカの対外投資収益の主要部分を形成するものである。

第4表 アメリカの対外投資収益<sup>1)</sup>

	(単位100萬ドル)					
	1946	1947	1948	1949	1950	1951
民間投資	789	1,080	1,273	1,309	1,634	1,800
長期投資	784	1,070	1,260	1,296	1,624	1,739
直接投資	636	924	1,111	1,148	1,469	1,632
その他	148	146	149	148	155	157
短期投資	5	10	13	11	10	11
政府投資	21	66	102	98	109	192
對外投資収益合計	810	1,146	1,375	1,405	1,743	1,992

1) 国際收支勘定に計上される分のみ。この他在外会社の留保利潤がある。

資料：Survey of Current Business, October 1951 and August 1952.

(3) 外國における金・ドル資産の變動

1942—45年において世界各國はアメリカとの取引を通じて金・短期ドル資産を約62億ドル蓄積したが、これらの諸國は戦後の初期における国際收支勘定の著しい支拂超過のために1947年末までにその大部分を失った。第5表によれば国際機關を除く海外諸國の金・短期ドル資産の喪失は1946, 47年の2ヵ年に61億ドルに達し、これは史上空前のことであった。これまでアメリカへの金・ドル資産の流入の最も大きかったのは1939—40年の2ヵ年で、この時は海外諸國のアメリカへの金の賣渡は純額で71億ドルに達した。そしてそれは主として樞軸國と戦っていた諸國からの流入であった。しかしこのうちの相當部分はドル資産に振替えられていたから、金・ドル資産を合すればその喪失は約50億ドルであった。それゆえ46—47年における世界各國の金・ドル資産の喪失はこの記録を遙に破っているわけである。1946, 47年における諸國の金・ドル資産喪失額61億ドルの約半分はERP諸國において生じた。この時期において金・ドル準備の最大の低下を経験した諸國はカナダ、フランス、スウェーデン、イギリス、アルゼンチンおよびメキシコであった。1948年においては歐洲復興計畫の下でアメリカの対外援助が積極的に行われるようになり、各國の金・ドル資産のアメリカへの流出の割合は減じた。特に歐洲復興計畫が本格化した第4・4半期においては戦後始めて世界諸國の金・ドル資産の増加がみられ、通算すれば48年の金・ドル資産の喪失は6億ドルに止った。以上の数字はすべて金と短期ドル資産(第2表の短期外國資本)についてであるが、世界諸國はこの外長期ドル資産(第2表の長期外國資本であり、それは諸國のアメリカ政府証券保有を主とする)を1946年の3ヵ年

第5表 地域別金・短期ドル資産の増減

(単位100萬ドル)

地 域 別	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952
ERP 諸 國 <sup>1)</sup>	-786	-2,283	-496	-197	1,528	-123	318
"  屬 領 <sup>2)</sup>	45	-112	13	15	71	7	85
そ の 他 歐 洲 <sup>3)</sup>	64	5	-64	-8	-33	-5	-1
カ ナ ダ	-625	-830	359	75	652	537	74
ラテン・アメリカ	-49	-616	-86	347	315	25	107
そ の 他 諸 國	-467	-475	-389	-266	581	534	128
國 際 機 關	432	2,469	-318	-167	41	10	52
スターリング地域 <sup>4)</sup>	-217	-890	-1,037	-510	960	-446	-279
合 計	-1,384	-1,842	-981	-201	2,655	985*	763

1) 1951年はOECC諸國, 1952年は西歐(OECC諸國, フィンランド, スペイン, ユーゴスラヴィア)。

2) 1952年はスペインの屬領を含む。

3) 1952年は東歐。

4) スターリング地域はその他の地域から抜出したもので, 合計には加わらない。

資料: U. S. Department of Commerce, The Balance of International Payments 1946-48, 1950, p. 155. *Survey of Current Business*, June 1951 and March 1953.

に合計7億ドル處分した。1949年にはアメリカからの輸入の減少, 對外援助の増加を反映して, 金・短期ドル資産の喪失は僅か2億ドルにとどまり, さらに1950年になると對米輸出の増加, 輸入の一層の減少を反映して, 26億ドルの金・短期ドル資産を増加している。このう

ち15億ドルがERP諸國の増加に歸した。しかし1951年以降はその増加は減じ, 51年約10億ドル, 52年約8億ドルの増加となっている。(伊東政吉)

(アメリカ經濟部門)

## 戦後の東西貿易および社會主義諸國の貿易

### I 東 西 貿 易

#### 1. 東西貿易閉塞の現状

周知の如く, 第2次世界大戰は, 英米佛等の資本主義諸國とソ連邦との連合でたたかわれた。1941年にヒトラーが無宣告でソ連邦に侵入して以後の2年間は, ソ連軍はほとんど獨力で, 全ヨーロッパの資源を動員したドイツ軍の全面的攻撃に抵抗していた。その代償として, アメリカをはじめとする連合諸國は, ソ連邦に對するかなり大量の軍事援助を提供し, 歐米諸國の物資はかなり大量にソヴェート連邦にながれこんだ。その規模について, およその概念をえるために, まず, そのうち, もっとも主要な關係である米ソ關係に焦點をしばって若干のデータを拾ってみるとしよう。

アメリカ合衆國がソ連に供與した lend-lease の總額は111億ドルで, その内譯は軍需資材, 船舶, 戰略物資, 半製品等で, それから差引くべき, ソ連邦から合衆國に對する reverse lend-lease は約200萬ドルである<sup>1)</sup>。第

2次大戰中の米ソ貿易をアメリカ側の統計にしたがって表示すれば第1表となる。この表をみて, 直ちにわかることは, 第2次大戰中の諸年におけるアメリカの對ソ輸出の著増と, 輸出超過額の激増とである。第1表にしたがって, 1941-1945年の輸出超過額の合計を計算すると, 96億4440萬ドルとなり, さきの lend-lease 總額111億ドルとほぼ相蔽う。この lend-lease は, Condoideにしたがえば, 大戰終結後, アメリカ政府の再三の要請にもかかわらず, ロシア側は若干の艦艇を返還したのみで, 誠意ある態度を示さないという<sup>2)</sup>。ここに, 東西貿易を含む米ソ關係乃至資本主義諸國對社會主義諸國の關係の今後の展開を考える場合のひとつの問題がよこたわっている。ただいまのところは, この問題をひとまず, 將來

1) Mikhail V. Condoide, *The Soviet Financial System*, 1951, p. 135.

2) Mikhail Condoide, op. cit., p. 136; Harry Schwartz, *Russia's Soviet Economy*, 1950, p. 528.